

iFreeActive EV

2021年初来の基準価額の調整と今後の見通し

2021年5月17日

お伝えしたいポイント

- ・ 景気敏感株への資金シフトなどを背景に基準価額が調整
- ・ 構造的で揺るぎないEVの需要拡大ストーリー
- ・ テーマの成長をダイレクトに提供する運用

景気敏感株への資金シフトなどを背景に基準価額が調整

2020年における当ファンドの基準価額の騰落率は+75.8%となり、米国の代表的な株価指数であるS&P500種の騰落率+10.7%（円換算）を上回りました。代表的なEVメーカーのテスラ（米国）やBYD（中国）、車載用電池メーカーのCATL（中国）、電池向けリチウムメーカーのガンフォシリチウム（中国）などが貢献しました。世界のEV販売台数の増加や、主要国のEV推進政策への期待などから、EV関連株式が上昇しました。また、コロナ禍における世界的な金融緩和を背景とした米国長期金利の低下が、EV関連株式をはじめとするグロース株の評価を高める要因となりました。

一方、2020年12月末～2021年4月末における当ファンドの基準価額の騰落率は+9.2%となり、S&P500種の騰落率+19.5%（円換算）を下回りました。2月中旬から3月下旬にかけては、EVメーカーの株価下落などを背景に当ファンドの基準価額が調整しました。新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復と経済正常化への期待の高まりから、米国長期金利が上昇に転じたことを受けて、投資家の関心がグロース株から景気敏感株へシフトする動きが鮮明になりました。

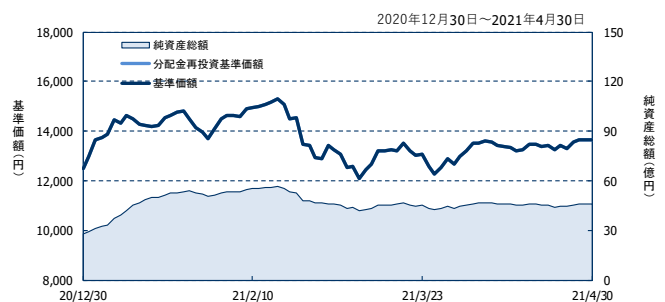
※S&P500種（円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため記載しています。
 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

基準価額・純資産価額の推移

設定来



2021年初来



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

構造的で揺るぎないEVの需要拡大ストーリー

2021年以降も後述のようなEV産業の成長を後押しするニュースが続いており、当ファンドの運用チームはEVの長期的な需要拡大ストーリーが揺るぎないものであるとの見方を強めています。EV関連銘柄は、今後短期的に、景気敏感株への資金シフトや、車載半導体の供給不足問題、資源価格の上昇などの影響を受ける可能性があるものの、長期的には、脱炭素の世界的な潮流を背景とした各国政府のEV推進支援策が追い風となり、企業業績の拡大に応じて評価が高まるとの見込みです。

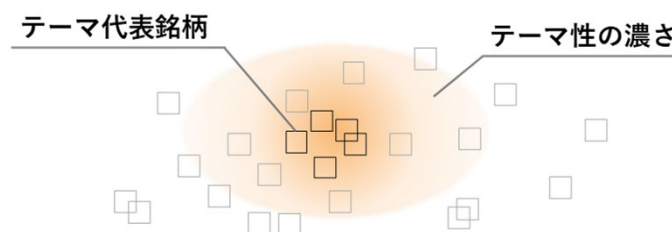
- ① **EV販売台数の堅調な増加**：テスラの2021年1-3月期の世界販売台数は18.5万台で、前年同期比約2.1倍の水準に増加。中国主要都市のEV・ハイブリット車の割合が新車販売台数全体の20%程度に到達。
- ② **伝統的な自動車メーカーのEV強化**：フォルクスワーゲン（ドイツ）は、SUV（多目的スポーツ車）の新型EV「ID.6」を発表。ゼネラル・モーターズ（米国）は、高級車ブランド「キャデラック」の新型EVコンセプトカーを発表。
- ③ **大手テクノロジー企業によるEV事業への大型投資計画**：シャオミ（中国）は、EV生産に今後10年で約100億米ドル（約1兆1,000億円）を投資する方針。ファーウェイ（中国）は、スマートカーの自動車部品の開発に今年約10億米ドル（約1,100億円）程度を投資する予定とされています。

テーマの成長をダイレクトに提供する運用

iFreeActiveシリーズは、世界の変革をとらえ、未来を見据えた有望なテーマへの投資機会を提供します。同シリーズが投資対象とするテーマは、循環的ではなく「構造的」な成長が見込まれ、長期投資に適したテーマです。世界の株式市場の中から、テーマ性の濃い優良銘柄を吟味したうえで、テーマ代表銘柄に投資を行います。テーマの成長がより真っ直ぐにファンドの成長につながりやすい点が特徴です。

当ファンドは、日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指して運用を行いません。短期的な株価の動きにとらわれず、長期的な成長を可能とする強固な競争力を有する企業への投資を継続する方針です。

「iFreeActive」シリーズの投資イメージ



(出所) 大和アセットマネジメント作成

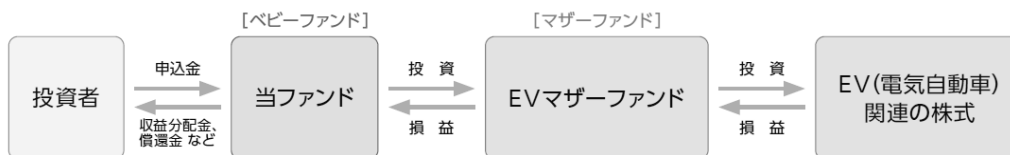
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資します。
 ※DR（預託証券）を含みます。
 ◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.1% (税抜1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.221% (税抜 1.11%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeActive EV 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。